

平成 1 8 年度  
( 第 6 期事業年度 )

財 務 諸 表  
( 治 水 勘 定 )

平成 1 9 年 1 2 月 7 日

国 土 交 通 大 臣 承 認

独立行政法人土木研究所

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
利益の処分に関する書類	5
注記事項	
1．重要な会計方針	6
2．会計方針の変更	7
3．表示方法の変更	7
4．貸借対照表注記	7
5．キャッシュ・フロー計算書注記	7
6．重要な債務負担行為	7
7．重要な後発事象	7

貸 借 対 照 表  
(平成19年3月31日)

<治水勘定>

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		513,740,037	
研究業務未収金		445,929	
未収金		8,692	
	流動資産合計		514,194,658
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,002,786,340		
減価償却累計額	277,837,681	724,948,659	
構築物	36,882,618		
減価償却累計額	10,583,572	26,299,046	
機械及び装置	531,016,191		
減価償却累計額	223,877,909	307,138,282	
車両運搬具	13,136,693		
減価償却累計額	11,300,838	1,835,855	
工具器具備品	391,412,295		
減価償却累計額	293,141,235	98,271,060	
	有形固定資産合計	1,158,492,902	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		15,080,648	
	無形固定資産合計	15,080,648	
	固定資産合計		1,173,573,550
	資産合計		1,687,768,208
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		29,050,423	
研究業務未払金		342,337,336	
未払金		123,652,088	
未払費用		16,350,804	
未払消費税		296,600	
預り金		2,471,831	
	流動負債合計		514,159,082
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	137,828,247		
資産見返物品受贈額	44,834,490	182,662,737	
	固定負債合計		182,662,737
	負債合計		696,821,819
資本の部			
資本金			
政府出資金		855,559,554	
	資本金合計		855,559,554
資本剰余金			
資本剰余金		617,960,393	
損益外減価償却累計額( )		482,609,134	
	資本剰余金合計		135,351,259
利益剰余金			
当期未処分利益		35,576	
(うち当期総利益)		(35,576)	
	利益剰余金合計		35,576
	資本合計		990,946,389
	負債資本合計		1,687,768,208

**損 益 計 算 書**  
(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

< 治水勘定 >

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	234,683,339		
外部委託費	505,822,652		
賃借料	10,499,584		
減価償却費	30,587,826		
保守・修繕費	18,263,926		
水道光熱費	28,113,458		
旅費交通費	59,494,583		
消耗品費	76,054,327		
その他研究業務費	61,276,339	1,024,796,034	
一般管理費			
人件費	237,893,078		
外部委託費	29,301,999		
減価償却費	1,809,507		
水道光熱費	5,423,212		
図書印刷費	1,917,206		
消耗品費	181,020		
租税公課	296,600		
その他一般管理費	8,216,654	285,039,276	
雑損		6,479,720	
経常費用合計			<u>1,316,315,030</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,277,437,977	
施設費収益		6,385,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	29,713,054		
資産見返物品受贈額戻入	2,778,999	32,492,053	
財務収益			
受取利息	24,657	24,657	
雑益			
その他雑益	10,919	10,919	
経常収益合計			<u>1,316,350,606</u>
経常利益			<u>35,576</u>
当期純利益			35,576
当期総利益			<u><u>35,576</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

< 治水勘定 >

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	281,922,533
人件費支出	465,291,723
消費税等の支払額	122,800
消費税還付金の収入	1,323,833
その他の業務支出	308,474,115
運営費交付金収入	1,336,244,000
小計	<u>281,756,662</u>
利息の受取額	24,657
業務国庫納付金の支出	60,405,939
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>221,375,380</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	39,250,580
無形固定資産の取得による支出	3,648,750
定期預金の預入による支出	200,000,000
定期預金の解約による収入	200,000,000
施設費による収入	109,521,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>66,621,670</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額	287,997,050
資金期首残高	225,742,987
資金期末残高	<u><u>513,740,037</u></u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

< 治水勘定 >

(単位：円)

<b>業務費用</b>			
損益計算書上の費用			
研究業務費	1,024,796,034		
一般管理費	285,039,276		
雑損	6,479,720	1,316,315,030	
(控除)			
財務収益	24,657		
その他雑益	10,919	35,576	
業務費用合計			1,316,279,454
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	65,099,235		
損益外固定資産除却相当額	1,103,611		
損益外減価償却等相当額合計			66,202,846
引当外退職給付増加見積額			29,608,032
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			16,454,063
行政サービス実施コスト			<u>1,428,544,395</u>

## 利益の処分に関する書類

(平成19年10月10日)

< 治水勘定 >

(単位：円)

当期未処分利益		35,576
---------	--	--------

当期総利益	35,576	
-------	--------	--

利益処分額

積立金	35,576	
-----	--------	--

独立行政法人通則法第44条  
第3項により国土交通大臣の  
承認を受けた額

研究開発及び研究基盤整備等積立金	-	35,576
------------------	---	--------

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7年 ~ 50年

機械及び装置 2年 ~ 20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### (4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上して  
おります。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引  
に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取  
引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。



## 2. 会計方針の変更

### (1) 固定資産の減損にかかる独立行政法人会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会))を適用しております。

## 3. 貸借対照表注記

役職員の退職手当の見積額	235,947,103円
--------------	--------------

## 4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳	
現金及び預金勘定	513,740,037円
<u>資金期末残高</u>	<u>513,740,037円</u>

## 5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 6. 重要な後発事象

該当事項はありません。